



# 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期業績通知(連結) [米国会計基準]

平成 18 年 2 月 6 日

上場会社名 **株式会社 ニッシン**

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 8571

ニュ-ヨ-ク証券取引所

(URL <http://www.nisgroup.jp/>)

本社所在都道府県

愛媛県、東京都

代表者 役職名 代表取締役社長兼執行役員 氏名 寄 岡 邦 彦

問合せ責任者 役職名 専務取締役兼執行役員 氏名 檜 垣 均 TEL (03) 3348-2424 (代表)

会計処理方法の変更の有無: 無

米国会計基準採用の有無: 有

## 1. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	総売上高		税引前第 3 四半期(当期)純利益		第 3 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	33,151	( 10.33 )	12,030	( 14.16 )	7,094	( 12.48 )
17 年 3 月期第 3 四半期	30,046	( 0.17 )	10,538	( 32.72 )	6,307	( 39.66 )
(参考)17 年 3 月期	38,539	( 5.63 )	11,908	( 11.72 )	7,262	( 19.50 )

	1 株当たり 第 3 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	5 58	5 19
17 年 3 月期第 3 四半期	5 18	4 70
(参考)17 年 3 月期	5 95	5 41

(注) 持分法投資利益(は損失) 平成 17 年 3 月期第 3 四半期 57 百万円 平成 18 年 3 月期第 3 四半期 29 百万円

平成 17 年 3 月期 92 百万円

期中平均株式数

平成 17 年 3 月期第 3 四半期 1,218,070,108 株 平成 18 年 3 月期第 3 四半期 1,271,789,370 株

平成 17 年 3 月期 1,220,827,946 株

当社は平成 17 年 5 月 20 日付で 1 株につき 1.2 株の割合、また、平成 17 年 11 月 18 日付で 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割  
しています。上記の 1 株当たり数値は遡及修正後の株式数により計算しています。

総売上高、税引前第 3 四半期(当期)純利益、第 3 四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率です。

## 2. 連結財政状態

	総資産	株主資本	1 株当たり株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	円 銭	%
18 年 3 月期第 3 四半期	315,534	79,097	58 50	25.07
17 年 3 月期第 3 四半期	211,765	62,068	50 74	29.31
(参考)17 年 3 月期	228,401	66,971	53 98	29.32

(注) 期末発行済株式数 平成 17 年 3 月期第 3 四半期 1,223,240,433 株 平成 18 年 3 月期第 3 四半期 1,352,092,003 株

平成 17 年 3 月期 1,240,775,068 株

当社は平成 17 年 5 月 20 日付で 1 株につき 1.2 株の割合、また、平成 17 年 11 月 18 日付で 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割  
しています。上記の 1 株当たり数値は遡及修正後の株式数により計算しています。

## 3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー-	投資活動による キャッシュ・フロー-	財務活動による キャッシュ・フロー-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期第 3 四半期	16,641	87,084	67,928	23,311
17 年 3 月期第 3 四半期	10,019	3,791	7,416	26,637
(参考)17 年 3 月期	14,686	12,546	3,335	25,709

## 4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9 社

## 5. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 12 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 2 社

## 連結財務諸表

### 1. 連結損益計算書（監査対象外）

(1) 当四半期（12月31日に終了した3ヶ月間）

	前四半期 (H16.10.1～ H16.12.31)	当四半期 (H17.10.1～ H17.12.31)	対前年同期 比較増減額	(注記1) 当四半期 (H17.10.1～ H17.12.31)
利息収入:				
貸付金利息(貸付費用控除後)	6,949 百万円	7,573 百万円	624 百万円	64,140 千米ドル
その他の利息	721	1,355	634	11,476
利息収入合計	7,670	8,928	1,258	75,616
利息費用:				
借入債務利息	726	628	98	5,319
その他の利息費用	46	132	86	1,118
利息費用合計	772	760	12	6,437
純利息収入	6,898	8,168	1,270	69,179
貸倒引当金繰入額(純額)	1,642	2,016	374	17,074
純利息収入(貸倒引当金繰入額控除後)	5,256	6,152	896	52,105
非利息収入:				
投資有価証券の売却損益及び減損額(純額)	329	72	401	610
持分変動差損(純額)	173	-	173	-
受取保証料(純額)	97	128	31	1,084
持分法による投資利益(純額)	32	10	22	85
不動産賃貸料、受取配当金及びその他	625	1,429	804	12,102
非利息収入合計	252	1,639	1,387	13,881
非利息費用:				
人件費	1,501	1,773	272	15,017
賃借料及び減価償却費	568	631	63	5,344
広告宣伝費	26	184	158	1,558
その他の販売費及び一般管理費	1,612	1,268	344	10,739
固定資産の除売却損失(純額)	2	94	92	796
その他	46	250	204	2,118
少数株主利益	38	120	82	1,016
非利息費用合計	3,793	4,320	527	36,588
税引前四半期純利益	1,715	3,471	1,756	29,398
法人税、住民税及び事業税	908	1,277	369	10,816
四半期純利益	807	2,194	1,387	18,582

### 1 株当たり情報

			(注記1)
四半期純利益	0.66 円	1.68 円	0.01 米ドル
潜在株式調整後四半期純利益	0.60	1.59	0.01

### 加重平均株式数

期中平均株式数	1,222,368 千株	1,306,060 千株
潜在株式調整後株式数	1,352,738	1,382,510

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照してください。

## (2) 第3四半期(12月31日に終了した9ヶ月間)

	前第3四半期 (H16.4.1～ H16.12.31)	当第3四半期 (H17.4.1～ H17.12.31)	対前年同期 比較増減額	(注記1)
				当第3四半期 (H17.4.1～ H17.12.31)
利息収入:				
貸付金利息(貸付費用控除後)	22,086 百万円	21,719 百万円	367 百万円	183,950 千米ドル
その他の利息	2,442	3,247	805	27,501
利息収入合計	24,528	24,966	438	211,451
利息費用:				
借入債務利息	2,262	1,911	351	16,185
その他の利息費用	114	338	224	2,863
利息費用合計	2,376	2,249	127	19,048
純利息収入	22,152	22,717	565	192,403
貸倒引当金繰入額(純額)	6,144	6,645	501	56,280
純利息収入(貸倒引当金繰入額控除後)	16,008	16,072	64	136,123
非利息収入:				
営業貸付金売却益	3,327	-	3,327	-
投資有価証券の売却損益及び減損額(純額)	852	3,877	4,729	32,836
持分変動差損益(純額)	1,343	43	1,386	364
受取保証料(純額)	181	316	135	2,676
持分法による投資利益(純額)	57	29	28	246
不動産賃貸料、受取配当金及びその他	1,462	4,006	2,544	33,929
非利息収入合計	5,518	8,185	2,667	69,323
非利息費用:				
人件費	4,881	5,195	314	43,999
賃借料及び減価償却費	1,656	1,930	274	16,346
広告宣伝費	95	533	438	4,514
その他の販売費及び一般管理費	4,124	3,732	392	31,608
固定資産の除売却損失(純額)	30	127	97	1,076
その他	121	317	196	2,685
少数株主利益	81	393	312	3,329
非利息費用合計	10,988	12,227	1,239	103,557
税引前第3四半期純利益	10,538	12,030	1,492	101,889
法人税、住民税及び事業税	4,231	4,936	705	41,806
第3四半期純利益	6,307	7,094	787	60,083

## 1 株当たり情報

			(注記1)
第3四半期純利益	5.18 円	5.58 円	0.05 米ドル
潜在株式調整後第3四半期純利益	4.70	5.19	0.04

## 加重平均株式数

期中平均株式数	1,218,070 千株	1,271,789 千株
潜在株式調整後株式数	1,350,154	1,373,632

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照してください。

## 2. 連結貸借対照表

	前会計年度末	当第3四半期末	対前会計年度末	(注記1) 当第3四半期末
	H17.3.31 (監査済)	H17.12.31 (監査対象外)	比較増減額	H17.12.31 (監査対象外)
<b>資産の部</b>				
現金及び現金同等物	25,709 百万円	23,311 百万円	2,398 百万円	197,434 千米ドル
拘束性預金	846	2,244	1,398	19,006
営業貸付金(純額)	146,119	200,343	54,224	1,696,815
買取債権(純額)	13,581	20,866	7,285	176,726
未収営業貸付金利息	831	1,024	193	8,673
投資有価証券	28,443	40,472	12,029	342,780
固定資産:				
土地	356	826	470	6,996
建物及び構築物	1,264	2,283	1,019	19,336
器具及びソフトウェア	5,756	6,270	514	53,104
	7,376	9,379	2,003	79,436
減価償却累計額	2,091	2,897	806	24,536
	5,285	6,482	1,197	54,900
関連会社への投資	514	555	41	4,701
繰延税金資産	333	632	299	5,353
その他の資産	6,740	19,605	12,865	166,044
資産合計	228,401	315,534	87,133	2,672,432
<b>負債及び資本の部</b>				
短期借入債務	12,600 百万円	51,983 百万円	39,383 百万円	440,273 千米ドル
未払法人税等	716	3,364	2,648	28,492
未払費用	497	684	187	5,793
長期借入債務	136,844	166,643	29,799	1,411,392
キャピタル・リス債務	1,683	1,393	290	11,798
退職給付引当金	330	791	461	6,699
繰延税金負債	4,439	3,609	830	30,567
その他の負債	3,175	5,775	2,600	48,911
負債合計	160,284	234,242	73,958	1,983,925
少数株主持分	1,146	2,195	1,049	18,591
契約債務及び偶発債務 (注10)				
資本:				
資本金	7,779	11,583	3,804	98,103
資本剰余金	9,836	14,151	4,315	119,853
利益剰余金	44,313	48,836	4,523	413,619
その他の包括利益の累計額	8,086	6,722	1,364	56,932
控除:自己株式(取得原価)	3,043	2,195	848	18,591
資本合計	66,971	79,097	12,126	669,916
負債及び資本合計	228,401	315,534	87,133	2,672,432

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照してください。

### 3. 連結キャッシュ・フロー-計算書(監査対象外)

	(注記1)		
	前第3四半期 (H16.4.1~ H16.12.31)	当第3四半期 (H17.4.1~ H17.12.31)	当第3四半期 (H17.4.1~ H17.12.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー-			
第3四半期純利益	6,307 百万円	7,094 百万円	60,083 千米ドル
営業活動から生じたキャッシュ・フローへの第3四半期純利益の調整:			
貸倒引当金繰入額(純額)	6,144	6,645	56,280
減価償却費	751	964	8,165
負債証券発行費償却額	185	145	1,228
繰延貸付費用償却額	531	330	2,795
営業貸付金売却益	3,327	-	-
投資有価証券の売却損益及び減損額(純額)	852	3,877	32,836
固定資産の除売却損失(純額)	30	127	1,076
持分変動差損益(純額)	1,343	43	364
持分法による投資利益(純額)	57	29	246
少数株主利益	81	393	3,329
資産及び負債の増減:			
未収営業貸付金利息	227	169	1,431
未払法人税等及び未払費用	1,213	2,778	23,528
その他の負債増減	851	2,197	18,607
営業活動によるキャッシュ・フロー-	10,019	16,641	140,942
投資活動によるキャッシュ・フロー-			
営業貸付金の売却による収入	32,697	-	-
営業貸付金の純増額	6,224	54,011	457,449
債権の買取による支出	9,848	13,853	117,329
買取債権の回収による収入	2,697	4,734	40,095
買取債権の譲渡による収入	-	700	5,929
投資有価証券の取得	8,863	17,633	149,344
投資有価証券の売却	577	7,361	62,344
固定資産の取得	1,332	1,441	12,205
固定資産の売却	19	21	178
関連会社への投資	151	5	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)	764	554	4,692
その他の資産増減	5,017	12,403	105,048
投資活動によるキャッシュ・フロー-	3,791	87,084	737,563
財務活動によるキャッシュ・フロー-			
拘束性預金	762	1,398	11,840
短期借入債務による収入	25,952	78,300	663,166
短期借入債務の返済による支出	17,709	40,057	339,265
長期借入債務による収入	42,950	84,919	719,226
長期借入債務の返済による支出	58,710	52,142	441,619
キャピタル・リス債務の返済による支出	620	461	3,904
ワラントの行使	54	-	-
新株発行費	12	72	610
自己株式の買取	1	2	17
自己株式の売却	610	1,451	12,289
配当支払額	1,300	2,670	22,614
子会社の新株発行に伴う少数株主の払込額	2,132	60	508
財務活動によるキャッシュ・フロー-	7,416	67,928	575,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	117	991
現金及び現金同等物の純増加額	6,394	2,398	20,310
現金及び現金同等物の期首残高	20,243	25,709	217,744
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	26,637	23,311	197,434

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照してください。

## 連結財務諸表注記

### 1. 当社の事業内容及び連結財務諸表作成の基本的事項

当社は、昭和 35 年に愛媛県で設立され、全国に事業展開をしてきました。当社及び子会社は主に日本国内で事業を行っており、現在、東京都と松山市に本社があります。主に日本国内で営業及び資金調達を行っているため、日本における経済環境の悪化や資金調達環境の変化によるリスクにさらされています。

当社は、総合金融サービス事業を主たる事業内容として展開しており、中小企業のお-ナ-、個人事業主、一般消費者など個人への貸付を専門としているノンバンクです。当社は様々な販売チャネルを通じて、次のような商品を販売しています。

- 商 工 ロ - ン : 中小企業のお-ナ-向無担保ローン。生計を異にする第三者の保証人が 1 人以上必要。既存のローンの返済や運転資金の調達など様々な用途に使用可能。返済方法は、固定金利での毎月後払い。
- ワ イ ド ロ - ン : 複数の金融会社から融資を受けている一般消費者を対象とした、債務を一本化するためのローン。生計を異にする第三者の保証人が 1 人以上必要。返済方法は、固定金利での毎月後払い。
- ビ ジ ネ ス タ イ ム リ - : 中小企業のお-ナ-向無担保のリボルビングローン。信用力のある事業お-ナ-や個人事業主に融資しており、保証人は不要。返済方法は、固定金利での毎月後払い。
- 消 費 者 ロ - ン : 無担保の一般消費者向けリボルビングローン。返済方法は、固定金利での毎月後払い。
- 担 保 付 ロ - ン : 主に不動産開発事業者を対象とした担保付ローン。個々に対応して金利を設定。流動性が高く、通常は 1 ヶ月から 2 年の貸付期間。
- そ の 他 の ロ - ン : 割賦ローンや担保付ファイナンス・リース、信用保証、その他貸金。

当社は、事業者ローン及びワイドローンへ経営資源を集中、特化させることを目的として、平成 16 年 6 月 1 日にオリエント信販㈱に消費者ローン債権を 32,697 百万円で譲渡しました。

連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の株式を保有するすべての子会社の勘定を含んでいます。なお、連結会社間の全ての重要な債権、債務並びに取引、未実現利益及び損失は、連結財務諸表上相殺消去されています。

当社の連結子会社である松山日新投資管理(上海)有限公司は、従来、事業コンサルティング等を営んでおりましたが、平成 17 年 9 月 14 日付で中華人民共和国におけるリース業の認可を取得し、松山日新租賃(上海)有限公司に商号変更するとともに、リース事業を開始しました。また、同社は平成 17 年 12 月 20 日付で、当社からの 2 百万米ドルの追加出資により、資本金を 12 百万米ドルに増資しました。なお、同社の機能通貨は中国人民元です。

当社は、平成 17 年 11 月 29 日に 1,446 百万円(\$12,247 千米ドル)の資金を投じ、ジャスダック上場企業である株式会社アプレックの発行済株式数の 69.3%を株式公開買付により取得しました。同社は、九州地区を基盤に、主に中小企業への事業資金の融資事業を展開しており、当社と同じく中小企業を主な顧客層としていることから、同社の顧客基盤に対して、不動産関連、事業再生関連、ベンチャー支援関連のサービスを提供することにより、両者に大きなシナジー効果をもたらすと期待されます。当社は同社を平成 17 年 11 月 29 日より連結対象としています。当社は、米国財務会計基準書(以下、SFAS)第 141 号「企業結合(Business Combination)」及び SFAS 第 142 号「のれん及びその他の無形固定資産 (Goodwill and Other Intangible Assets)」に基づき、同社の株式取得についてはパーチェス法を用いて処理しています。なお、取得価額と純資産の公正価値との差額は軽微です。

平成 17 年 12 月 31 日に終了した 9 ヶ月間において、当社は特別目的会社(以下、SPE)を利用し、主に不動産の取得及び開発を行っています。米国財務会計基準審議会(以下、FASB)解釈指針(以下、FIN)第 46(R)号「変動持分事業体の連結 (Consolidation of Variable Interest Entities)」に基づき、これらの SPE の連結の検証を行った結果、SPE の 8 社に関し、FIN46(R)の範囲内とみなし、連結しています。

当社は、20%以上 50%以下の株式を保有している投資又は被投資会社の事業及び財政に重要な影響を与えることが出来る投資については持分法を適用しています。

当社は、子会社及び関連会社の新株発行による持分変動差額は売却とみなし、損益として認識しています。

なお、平成 16 年 9 月 16 日、連結子会社である㈱ニッシン債権回収は、東京証券取引所マザーズ市場に株式公開し、日本のサービス会社として初の上場会社となりました。その結果、平成 17 年 12 月 31 日現在の当社の同社への持分は、74.6%になりました。平成 16 年及び平成 17 年の各 12 月 31 日に終了した 9 ヶ月間において、連結損益計算書にそれぞれ 1,343 百万円の持分変動差益及び 47 百万円(398 千米ドル)の持分変動差損を計上しました。当社は引続き、同社への持分の変動による持分純資産額の増減を持分変動損益として認識しています。

当社及び国内子会社は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準(日本会計基準)に準拠し、会計帳簿を作成しています。また、海外子会社は、所在する国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、会計帳簿を作成しています。添付の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準(米国会計基準)に準拠するように、調整や勘定項目の変更を行っています。これらの調整は、日本会計基準による法定帳簿には記録されていません。

添付の連結財務諸表は、米国会計基準の四半期財務情報開示規定に準じて作成されています。従って、当社は米国会計基準に基づく年次報告の一部しか開示していません。経営陣は、四半期連結財務諸表の適正な開示に必要な調整がすべて含まれていると判断しています。四半期の財務情報開示であるため、平成 17 年 3 月 31 日に終了した会計年度の年次報告書(Form 20-F)の連結財務諸表の注記情報と併せて読む必要があります。

米国会計基準によって作成された連結財務諸表の数値の中には当社の経営者の見積りや予測に基づく数値も含まれており、これらの見積りや予測は当該連結財務諸表及び注記事項に影響を与える可能性があります。当社は貸倒引当金及び買取債権の回収額に対する収益計上の決定に際して、重要な見積り・予測を行っています。ただし、実績がこれらの見積り・予測と異なり、利益に大幅な違いが出る可能性があります。

連結財務諸表は日本円で表記されていますが、読者の方々の便宜に供するために、平成 17 年 12 月 31 日現在の為替レート(1 米ドル当たり 118.07 円)で、日本円から米ドルへの換算も行っています。従って、連結財務諸表中に記載された日本円の金額が、実際にこの為替レートもしくは他の為替レートによって、米ドルに換金されたり、換金される、また将来換金されることを意味するものではありません。

連結財務諸表の一部の金額について、過去の数値を当会計期間の表示に合わせ、組み替え再表示をしています。これらの組み替え再表示をすることによる過去の損益及び純資産への影響はありません。

## 2. 重要な会計方針の概要

### (a) 貸付金の利息収入及び貸付費用

買取債権を除いて、貸付金の利息収入は、発生主義で計上しています。日本では、2 種類の上限金利が法律により定められています。一つは出資法金利であり、もう一つは出資法金利より低い利息制限法金利で、貸付金の金額に基づいて適用されます。当社は、一定の条件を満たしている限りにおいて利息制限法金利を超える金利を受け取ることが出来ます。当社の約定金利は出資法金利以下ですが、日本の事業者及び消費者金融業界の慣行どおり、利息制限法金利を上回っています。顧客は利息制限法を超える利息については支払いを拒否する権利を有しており、当社も法的には顧客に対して超過利息の支払を請求出来ません。しかし、法律で明記されている書類の作成や借り手に対する通知手続を満たしている限り、一度借り手が支払った利息制限法金利の超過利息分を弁済又は返還する法的及び契約上の義務はありません。

当社は貸借対照表日現在において、利息制限法金利と契約金利のどちらか低い金利によって、未収利息を計上しています。未収計上していない利息制限法金利を上回る契約金利相当利息は、回収時に利息収入として計上しています。貸付金の元本を貸倒償却した場合や全額又は一部に貸倒引当金を設定した場合には、未収利息の計上は中止されます。貸倒償却する前に計上している貸付金の未収利息分は、貸付金利息から控除され、貸倒償却する元本部分は、貸倒引当金で填補されます。

当社は成約した貸付に係る直接的な貸付費用を資産計上しています。これらの貸付費用は、貸付時の受取手数料の控除後、貸付契約期間に渡って償却しています。平成 17 年 12 月 31 日現在、この貸付契約期間は平均約 50 ヶ月間です。

### (b) 営業貸付金と貸倒引当金

営業貸付金は、元本から貸倒引当金を差し引いた純額で計上しています。貸借対照表の営業貸付金の表示額は、当該金額に繰延貸付費用を加算して表示しています。貸倒引当金については、当社の貸付金の構成内容から既に把握しているリスクや内在するリスクを考慮し、貸倒損失額を推定して十分な貸倒引当額を経営者の判断によって設定しています。貸倒引当金の増加は、貸倒引当金の繰入によって行っています。既に貸倒償却した貸付金を回収した場合には、回収した金額は貸倒引当金繰入額から控除されます。貸倒引当金を設定するにあたっては個人別及びポ-トフォリオ別に検討します。貸倒引当金が十分であるかどうかを判断するには、経営者が、失業率や自己破産件数などの現在の経済状況や過去の貸倒実績を含め、各種の要因を考慮します。また、和解債権とは、金利、元本、貸出期間を組み直した貸付金であり、その引当金は、過去の回収実績や債務者の状況に基づいて計上しています。

営業貸付金の償却及び未収利息の計上の中止の会計方針は次のとおりです。

商工ローン及びワイドローン: 将来回収出来る可能性がないと判断した場合、債務者と保証人が共に破産した場合に償却を行います。和解債権に組み直す場合、当社は貸付債権残高と和解債権残高との差額を償却します。契約に基づく支払いが97日間遅れた場合又は貸付金の全額や一部が回収不能と判断した場合のいずれか早い時期に、未収利息の計上を中止します。

ビジネスタイムリ-及び消費者ローン: 契約に基づく返済の67日間の延滞又は破産などの事実が生じた場合、営業貸付金の償却及び未収利息の計上を中止します。

担保付ローン: 将来回収出来る可能性がないと判断した場合に償却を行います。償却額を決定する際に、担保の有用性と価値を考慮します。契約に基づく支払いが97日間遅れた場合や貸付金の全額又は一部が回収不能と判断した場合のいずれか早い時期に、未収利息の計上を中止します。

### (c) 買取債権と収益の認識

買取債権は外部から購入した不良債権です。貸借対照表上には、取得原価から購入後に債権の質の低下により設定された貸倒引当金を控除した金額が計上されています。これらの債権は、当初購入した時点で返済が遅れており、債務者の過去の返済実績もないことから、取得原価を全額回収した後、それ以降の受取金額を利息収入として計上しています。債権残元金額の一部を回収出来ないと予測した場合、回収不能額について貸倒引当金を計上しています。また、回収不能と判断した場合、残元金額を貸倒償却します。

ただし、将来の返済のキャッシュ・フローを見積ることが可能な債権については、そのキャッシュ・フローに基づいて買取債権残高及び利息相当額を計上しています。金利変動や回収状況を勘案し、将来利回りの調整を行います。しかし、債務不履行や法的手段の適用により、これらの債権の帳簿価額が将来の返済の見積キャッシュ・フローによって計算された現在価値を上回っている場合、その差額を貸倒引当金として計上しています。平成 17 年 3 月 31 日及び平成 17 年 12 月 31 日現在において、買取債権のうちそれぞれ 836 百万円及び 956 百万円(8,097 千米ドル)はそれらのキャッシュ・フローに基づいて買取債権残高及び利息相当額を計上しています。

### (d) 投資有価証券

当社の投資有価証券は、SFAS 第 115 号「負債証券及び持分証券に対する投資に関する会計基準(Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities)」に従い、「売却可能証券」として分類され、時価のある有価証券と時価のない有価証券で構成されています。

時価のある株式は公正価額で計上し、税効果考慮後の未実現損益は、資本の部の「その他の包括利益の累計額」に含めて表示しています。SFAS 第 115 号に従い、公正価額の下落が一時的ではなくなくなった場合、損益計算書に当該期間の減損として計上します。時価が取得原価から約 10%以上下落した場合、当社は減損の有無を判断し、これらの有価証券の下落が一時的であることを示す十分な根拠がない限り、一時的ではない時価の下落が発生したと考えます。一時的な下落であるかどうかの判断については、その後の時価の回復、金融市場の動向、投資先の業績及び業界動向などの関連

指標等を考慮して行います。

時価のない株式は、当社が 20%未満を保有し、かつ、株式の発行会社に重要な影響を与えることが出来ないような投資で構成され、取得原価で計上しています。当該会社の特別な事象、業界の動向、一般的な経済状況、その他の理由による投資の公正価値の下落が一時的ではないと考えられる場合に評価替を行います。

時価のない債券は償却原価で計上しています。当該会社の特別な事象、業界の動向、一般的な経済状況、その他の理由による投資の公正価値の下落が一時的ではないと考えられる場合に評価替を行います。

投資有価証券の売却原価は移動平均法により算定されます。

#### (e) 保証

当社の保証債務の会計処理は、FIN 第 45 号「保証の会計処理及びその他間接的な保証債務を含む担保の開示規定(Guarantor's Accounting and Disclosure Requirements for Guarantees, Including Indirect Guarantees of Indebtedness of Others)」を適用しています。当社は、関連会社や非関連会社社に対して保証業務を行い、発生主義に基づき保証料を受け取っています。なお、平成 17 年 3 月 31 日及び平成 17 年 12 月 31 日現在において、保証に対する債務保証損失引当金をそれぞれ 371 百万円及び 591 百万円(5,006 千米ドル)計上し、「その他の負債」に含めて表示しています。

なお、延滞が生じている債権に対し、債務保証を履行します。その際、相手先企業より求償した債権金額からみなし回収不能額の引当金を控除した金額が貸借対照表上に計上されます。当社は、保証業務によるリスクに対処するため、当社による一連の審査手続きを実施しています。当社は、原契約が締結される前に、債務保証を引き受けるか否か決めることができます。

会社の通常の事業活動において、当社の経営者もしくはサ-ビス提供関係者に対する訴訟等が起こされた場合、当社は彼らに対して損害額の補償を行う可能性があります。これらの訴訟は保険によって完全にカバーされていると考えています。

#### (f) 自己株式

自己株式は取得原価によって計上しています。株主総会で承認された定款に基づき、取締役会の決議の下で、自己株式を取得することができます。また、取得した自己株式は、資本剰余金及び利益剰余金をもって消却することもできます。

#### (g) 1 株当たり当期純利益(EPS)

基本となる潜在株式希薄化前の EPS は、当該会計年度の純利益を各会計年度の期中平均株式数で除して計算します。潜在株式による希薄化後の EPS は、新株予約権や他の類似契約の行使又は転換により、希薄化が生じたという仮定に基づき、1 株当たりの純利益を計算します。

当社は以下の株式分割を実施しました。

- ・平成 16 年 5 月 20 日に 1 株を 2 株に分割。
- ・平成 16 年 11 月 19 日に 1 株を 2 株に分割。
- ・平成 17 年 5 月 20 日に 1 株を 1.2 株に分割。
- ・平成 17 年 11 月 18 日に 1 株を 2 株に分割。

株式に関する過去の表示はこのような株式分割を遡及して反映されています。

### 3. 最近公表された会計方針

平成 16 年 12 月に、FASB は、SFAS 第 123 号「株式に基づく報酬の会計処理(Accounting for Stock-Based Compensation)」の改訂である SFAS 第 123-R 号(2004 改訂)「株式報酬(Share-Based Payment)」を公表しました。SFAS 第 123-R 号では、企業の従業員のサ-ビスの対価としてストック・オプションや他の株式による報酬について、付与時の公正価値により費用計上することを要求しています。なお、平成 17 年 4 月に、米国証券取引委員会(以下、SEC)は SFAS 第 123-R 号の適用開始時期を平成 17 年 6 月 16 日以降に始まる会計年度に延期しました。当社は現在、SFAS 第 123-R 号を適用することによる連結財務諸表に対する影響を評価中です。

#### 4. 営業貸付金

以下は、平成 17 年 3 月 31 日及び平成 17 年 12 月 31 日現在の営業貸付金の商品別残高です。

	前会計年度末 (H17.3.31)	当第 3 四半期末 (H17.12.31)	対前会計年度末 比較増減額	当第 3 四半期末 (H17.12.31)
商工ローン	58,961 百万円	64,979 百万円	6,018 百万円	550,343 千米ドル
ワイドローン	47,604	42,147	5,457	356,966
ビジネスタイムリ-	20,862	24,486	3,624	207,385
消費者ローン	2,827	3,001	174	25,417
担保付ローン	18,812	65,275	46,463	552,850
その他	6,296	10,947	4,651	92,717
貸付金残高合計	155,362	210,835	55,473	1,785,678
貸倒引当金	10,034	10,554	520	89,388
繰延貸付費用	791	62	729	525
営業貸付金(純額)	146,119	200,343	54,224	1,696,815

#### 5. 営業貸付金に係る貸倒引当金

以下は、平成 16 年及び平成 17 年の各 12 月 31 日に終了した 9 ヶ月間における営業貸付金に係る貸倒引当金の増減です。

	前第 3 四半期 (H16.4.1 ~ H16.12.31)	当第 3 四半期 (H17.4.1 ~ H17.12.31)	対前年同期 比較増減額	当第 3 四半期 (H17.4.1 ~ H17.12.31)
期首残高	13,528 百万円	10,034 百万円	3,494 百万円	84,983 千米ドル
営業貸付金売却に伴う引当金の取崩	3,327	-	3,327	-
貸倒引当金繰入額	5,674	5,904	230	50,004
連結子会社の取得による貸倒引当金の増加額	-	330	330	2,795
貸倒償却額(償却債権回収額控除後)	6,246	5,714	532	48,394
期末残高	9,629	10,554	925	89,388

#### 6. 利息収入

以下は、平成 16 年及び平成 17 年の各 12 月 31 日に終了した 9 ヶ月間における利息収入の内訳です。

	前第 3 四半期 (H16.4.1 ~ H16.12.31)	当第 3 四半期 (H17.4.1 ~ H17.12.31)	対前年同期 比較増減額	当第 3 四半期 (H17.4.1 ~ H17.12.31)
商工ローン	8,334 百万円	8,257 百万円	77 百万円	69,933 千米ドル
ワイドローン	8,028	6,491	1,537	54,976
ビジネスタイムリ-	3,654	4,227	573	35,801
消費者ローン	1,795	533	1,262	4,514
担保付ローン	636	1,699	1,063	14,390
その他	170	842	672	7,131
貸付金利息収入総額	22,617	22,049	568	186,745
繰延貸付費用償却額	531	330	201	2,795
貸付金利息収入額	22,086	21,719	367	183,950
買取債権及びその他利息収入額	2,442	3,247	805	27,501
利息収入合計	24,528	24,966	438	211,451

## 7. 買取債権

ニッシン債権回収(株)は主に、金融機関等から不良債権を購入して回収業務を行っています。平成 17 年 3 月 31 日及び平成 17 年 12 月 31 日現在の買取債権残高に対する購入時原債権残高は、それぞれ 1,097,289 百万円及び 1,430,187 百万円(12,113,043 千円)です。

以下は、平成 17 年 3 月 31 日及び平成 17 年 12 月 31 日現在における買取債権残高です。

	前会計年度末 (H17.3.31)	当第 3 四半期末 (H17.12.31)	対前会計年度末 比較増減額	当第 3 四半期末 (H17.12.31)
買取債権	14,863 百万円	22,483 百万円	7,620 百万円	190,421 千円
貸倒引当金	1,282	1,617	335	13,695
買取債権(純額)	13,581	20,866	7,285	176,726

以下は、平成 16 年及び平成 17 年の各 12 月 31 日に終了した 9 ヶ月間における買取債権の推移です。

	前第 3 四半期 (H16.4.1 ~ H16.12.31)	当第 3 四半期 (H17.4.1 ~ H17.12.31)	対前年同期 比較増減額	当第 3 四半期 (H17.4.1 ~ H17.12.31)
買取債権:				
買取債権期首残高	5,059 百万円	14,863 百万円	9,804 百万円	125,883 千円
債権買取額	9,848	13,853	4,005	117,329
債権回収額(A)	2,697	5,127	2,430	43,423
債権譲渡額(B)	-	700	700	5,929
貸倒償却額	75	406	331	3,439
買取債権期末残高	12,135	22,483	10,348	190,421
貸倒引当金:				
貸倒引当金期首残高	717	1,282	565	10,858
貸倒引当金繰入額	470	741	271	6,276
貸倒償却額	75	406	331	3,439
貸倒引当金期末残高	1,112	1,617	505	13,695
買取債権(純額)	11,023	20,866	9,843	176,726

(A)平成 17 年 12 月 31 日に終了した 9 ヶ月間における現預金以外の回収として 393 百万円(3,328 千円)が含まれています。

(B)持分法適用会社に譲渡しています。なお、この取引による損益はありません。

なお、平成 16 年及び平成 17 年の各 12 月 31 日に終了した 9 ヶ月間における買取債権の利息収入はそれぞれ 2,347 百万円及び 3,169 百万円(26,840 千円)です。

さらに、債務不履行の際、債務者の担保資産に対し、当社が担保権を実行することもできます。それにより取得した資産は売却を目的として保有し、「その他の資産」に含めて表示しています。

## 8. その他の資産

平成 17 年 3 月 31 日及び平成 17 年 12 月 31 日現在におけるその他の資産は、以下のとおりです。

	前会計年度末 (H17.3.31)	当第 3 四半期末 (H17.12.31)	対前会計年度末 比較増減額	当第 3 四半期末 (H17.12.31)
販売用不動産	1,136 百万円	9,129 百万円	7,993 百万円	77,318 千円
その他	5,604	10,476	4,872	88,726
その他の資産合計	6,740	19,605	12,865	166,044

## 9. 短期及び長期借入債務

平成 17 年 3 月 31 日及び平成 17 年 12 月 31 日現在における短期借入債務は、以下のとおりです。

	前会計年度末 (H17.3.31)	当第 3 四半期末 (H17.12.31)	対前会計年度末 比較増減額	当第 3 四半期末 (H17.12.31)
銀行借入金	9,017 百万円	27,851 百万円	18,834 百万円	235,886 千米ドル
コマ・シャル・ベ・パ - 再割手形	3,500 83	24,000 132	20,500 49	203,269 1,118
短期借入債務合計	12,600	51,983	39,383	440,273

平成 17 年 3 月 31 日及び平成 17 年 12 月 31 日現在の銀行借入金の利率は固定であり、その契約金利はそれぞれ 0.964%～2.200%及び 1.000%～5.022%の範囲内で、期末加重平均利率は、それぞれ 1.567%及び 1.151%でした。平成 17 年 3 月 31 日及び平成 17 年 12 月 31 日現在のコマ・シャル・ベ・パ -の利率はそれぞれ 0.295%～0.450%及び 0.170%～0.670%の範囲内で、期末加重平均利率は、それぞれ 0.384%及び 0.430%です。平成 17 年 3 月 31 日及び平成 17 年 12 月 31 日現在の再割手形の利率はすべて 2.375%です。すべての短期借入債務の契約期間は約 1 ヶ月から 12 ヶ月であり、通常は金利や他の条件の再交渉を行い満期日に借り替えを行っています。

平成 17 年 3 月 31 日及び平成 17 年 12 月 31 日現在における長期借入債務は、以下のとおりです。

	前会計年度末 (H17.3.31)	当第 3 四半期末 (H17.12.31)	対前会計年度末 比較増減額	当第 3 四半期末 (H17.12.31)
2.35% 無担保普通社債(償還期限平成 17 年 11 月 1 日)	5,000 百万円	- 百万円	5,000 百万円	- 千米ドル
1.90% 無担保普通社債(償還期限平成 18 年 7 月 31 日)	500	500	-	4,235
0.45% 無担保普通社債(償還期限平成 18 年 9 月 27 日)	500	500	-	4,235
0.64% 無担保普通社債(償還期限平成 19 年 3 月 26 日)	500	500	-	4,235
0.67% 無担保普通社債(償還期限平成 19 年 9 月 27 日)	500	500	-	4,235
1.18% 無担保普通社債(償還期限平成 20 年 2 月 25 日)	7,500	7,500	-	63,521
0.75% 無担保普通社債(償還期限平成 20 年 9 月 19 日)	210	180	30	1,525
1.17% 無担保普通社債(償還期限平成 20 年 6 月 20 日)	-	7,500	7,500	63,521
1.08% 無担保普通社債(償還期限平成 20 年 9 月 16 日)	-	10,000	10,000	84,695
1.70% 無担保転換社債(償還期限平成 18 年 9 月 29 日)(A)	8,942	1,352	7,590	11,451
社債合計	23,652	28,532	4,880	241,653
銀行及びその他の金融機関からの借入金(B)	113,192	138,111	24,919	1,169,739
長期借入債務合計	136,844	166,643	29,799	1,411,392

(A)平成 13 年 9 月 13 日に、当社は利率 1.7%の無担保転換社債 100 億円を額面で発行しました。この転換社債の償還日は平成 18 年 9 月 29 日、転換価格は 81.80 円(0.69 米ドル)です。なお、平成 17 年 12 月 31 日までに 8,648 百万円(73,245 千米ドル)が 105,723 千株の普通株式に転換されました。

(B)当社は、資金調達をする為に、営業貸付金を信託銀行に信託し、その優先受益権を第三者に売却しました。これらの取引はすべて日本法に基づく真正譲渡です。しかし、当社はその受益権の買戻オプションを留保していることから、財務諸表上では当該債権の消滅を認識していません。なお、売却代金は長期負債として認識しています。平成 17 年 3 月 31 日及び平成 17 年 12 月 31 日現在、信託している営業貸付金残高はそれぞれ 9,216 百万円及び 5,189 百万円(43,949 千米ドル)、長期借入債務はそれぞれ 6,673 百万円及び 2,645 百万円(22,402 千米ドル)でした。

平成 17 年 3 月 31 日及び平成 17 年 12 月 31 日現在、銀行及びその他の金融機関からの長期借入金の加重平均利率は、それぞれ 1.949%及び 1.632%となっています。

なお、平成 17 年 12 月 31 日現在、取引銀行とのシンジケートローン契約、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の極度額は 17,300 百万円(146,523 千米ドル)あり、そのうち 7,460 百万円(63,183 千米ドル)の借入を実行しています。

## 10. 貸付契約と偶発債務

当社は、ビジネスタイムリ、消費者ローン及びその他のローンの顧客との間に限度借入契約を締結していますが、法律上必ず実行しなければならないものではありません。各契約の与信枠について、顧客の債務状況及び信用力に基づき、定期的に見直しを行っています。以下は、平成 17 年 3 月 31 日及び平成 17 年 12 月 31 日現在の融資未実行残高です。

	前会計年度末 (H17.3.31)	当第 3 四半期末 (H17.12.31)	対前会計年度末 比較増減額	当第 3 四半期末 (H17.12.31)
残高のある顧客に対する融資未実行残高	6,185 百万円	9,880 百万円	3,695 百万円	83,679 千米ドル
残高のない顧客に対する融資未実行残高	40,805	47,211	6,406	399,856
融資未実行残高合計	46,990	57,091	10,101	483,535

当社は、通常の事業活動において、訴訟や支払要求のリスクにさらされています。経営者の見解としては、このような訴訟や支払要求による損害は、仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではないと考えています。

重要な会計方針の概要で記載してあるように、当社は利息制限法金利を上回る金利を設定することがあります。ほとんどの場合、契約で定めた金利は、利息制限法金利を上回っているため、借り手には超過金利の支払いを拒否する権利があります。そのため、当社は利息制限法金利を上回る未収利息を計上していません。適切な書類の作成や顧客に対する通知要件を満たしている限り、顧客には支払った超過利息の払い戻しを受ける法的な権利はありません。しかしながら、顧客は時折、超過利息の支払について異議を唱える場合があり、当社は、顧客が自己破産に瀕していたり、訴訟を起こす準備をしている場合等一定の状況においては利息の超過支払額の返済交渉に応じてきました。平成 16 年及び平成 17 年の各 12 月 31 日に終了する 9 ヶ月間において、それぞれ 138 百万円及び 218 百万円(1,846 千米ドル)の受取利息を顧客に払い戻しました。

当社は、(株)三洋倶楽部との契約に基づいて、同社の貸付金債権残高の 4 割を当社が保証し、受取利息の 4 割を保証料として当社が受け取り、発生した営業費用の 4 割を当社が負担しています。当社は、120 日以上以上の延滞が生じている債権に対し、債務保証を履行します。また、貸付契約に基づき、債務者は、保証人または担保を必要とされていません。

当社は、25%所有の持分法適用関連会社である新生ビジネスファイナンス(株)と以下の商品につき、貸付金残高の保証を行い、保証料を受取っています。

スリ - エ ス ロ - ン : 当社はスリ-エスロ-ンの貸付金債権残高の全額を保証し、受取利息より債権残高に対する年利 4%相当額を控除した額を保証料として受け取っています。当社は、各月末において 14 日以上以上の延滞が生じている債権に対し、債務保証を履行いたします。スリ-エスロ-ンは、中小企業向無担保ロ-ンで、生計を異にする第三者の保証人が 1 人以上必要です。

ビ ジ ネ ス ロ - ン : 当社はビジネスロ-ンの貸付金債権残高の 1 割を保証し、受取利息の 1 割を保証料として受け取っています。当社は、貸付金債権残高が各月末において 90 日以上以上の延滞が生じている債権に対し、債務保証を履行します。ビジネスロ-ンは中小企業向無担保ロ-ンです。

当社は、30%所有の持分法適用関連会社である中央三井ファイナンスサ-ビス(株)と以下の商品につき、貸付金残高の保証を行い、保証料を受取っています。

ビジネスカードロ-ン: 当社はビジネスカードロ-ンの貸付金債権残高の 1 割を保証し、受取利息の 1 割を保証料として受け取っています。当社は、貸付金債権残高が各月末において 90 日以上以上の延滞が生じている債権に対し、債務保証を履行します。ビジネスカードロ-ンは中小企業向無担保ロ-ンです。

不 動 産 ファ イ ナ ン ス : 当社は不動産ファイナンスの貸付金債権残高の 1 割を保証し、受取利息の 1 割を保証料として受け取っています。当社は、貸付金債権残高が各月末において 30 日以上以上の延滞が生じている債権に対し、債務保証を履行します。

なお、連結子会社の NIS リ-ス(株)は売掛債権の保証を行っており、保証料は顧客の信用度及び契約期間によって決められています。平成 17 年 3 月 31 日及び 17 年 12 月 31 日現在、保証料率はそれぞれ 0.500%から 5.000%まで及び 0.375%から 3.500%までであり、加重平均保証料率はそれぞれ 1.95%及び 1.42%です。

当社はすべての債務保証損失及び売掛債権保証損失の見積り額に対し債務保証損失引当金を計上し、「その他の負債」に含めて表示しています。

なお、債務保証を履行した際、その対象となった債権金額は、見積り回収不能額の引当金を控除したうえで貸借対照表上に計上されます。平成 17 年 3 月 31 日及び 17 年 12 月 31 日現在において、求償された債権はそれぞれ 235 百万円及び 536 百万円(4,540 千米ドル)であり、それに対する引当金をそれぞれ 208 百万円及び 477 百万円(4,040 千米ドル)控除し、「その他の資産」に含めて計上されています。

また、当社は、新生ビジネスファイナンス(株)及び中央三井ファイナンスサ-ビス(株)の銀行借入金に対する保証をしており、これに対し、それぞれ年利 1.5%及び 1.0%相当額の保証料を受け取っています。しかし、平成 17 年 12 月 31 日に終了する 9 ヶ月間において、新生ビジネスファイナンス(株)の銀行借入金に対する当社の保証責任が解除されています。

以下は、平成 17 年 3 月 31 日及び平成 17 年 12 月 31 日現在の債務保証、売掛債権保証、他社の借入に対する保証及び債務保証損失引当金の残高です。

	前会計年度末 (H17.3.31)	当第 3 四半期末 (H17.12.31)	対前会計年度末 比較増減額	当第 3 四半期末 (H17.12.31)
債務保証残高	7,343 百万円	10,853 百万円	3,510 百万円	91,920 千米ドル
売掛債権保証残高	358	934	576	7,911
他社の借入に対する保証残高				
新生ビジネスファイナンス(株)	3,645	-	3,645	-
中央三井ファイナンスサ-ビス(株)	150	1,500	1,350	12,704
債務保証損失引当金	371	591	220	5,006

以下は、平成 16 年及び平成 17 年の各 12 月 31 日に終了する 9 ヶ月間において、上記記載のとおり当社が受け取った保証料及び支払った営業費用です。

	前第 3 四半期 (H16.4.1 ~ H16.12.31)	当第 3 四半期 (H17.4.1 ~ H17.12.31)	対前年同期 比較増減額	当第 3 四半期 (H17.4.1 ~ H17.12.31)
受取保証料				
債務保証及び売掛債権保証	598 百万円	987 百万円	389 百万円	8,359 千米ドル
他社の借入に対する保証	22	15	7	127
受取保証料総額	620	1,002	382	8,486
営業費用	439	686	247	5,810
受取保証料(純額)	181	316	135	2,676

平成 16 年及び平成 17 年 12 月 31 日に終了した 9 ヶ月間において、当社の債務保証の履行による支払い金額はそれぞれ 199 百万円及び 420 百万円(3,557 千米ドル)でした。

## 11. その他の包括利益の累計額

平成 16 年及び平成 17 年の各 12 月 31 日に終了する 9 ヶ月間における包括利益は、それぞれ 8,419 百万円及び 5,730 百万円 (48,531 千米ドル) です。以下は、その他の包括利益の内訳です。

	前第 3 四半期 (H16.4.1 ~ H16.12.31)	当第 3 四半期 (H17.4.1 ~ H17.12.31)	対前年同期 比較増減額	当第 3 四半期 (H17.4.1 ~ H17.12.31)
投資有価証券未実現利益の純増減額	2,111 百万円	1,484 百万円	3,595 百万円	12,569 千米ドル
デリバティブの未実現損失の増減額	1	3	2	25
為替換算調整勘定の増減額	-	117	117	992
その他の包括利益(は損失)合計	2,112	1,364	3,476	11,552

## 12. キャッシュ・フローの追加情報

以下は、平成 16 年及び平成 17 年の各 12 月 31 日に終了する 9 ヶ月間における現預金を伴わない投資活動及び財務活動です。

	前第 3 四半期 (H16.4.1 ~ H16.12.31)	当第 3 四半期 (H17.4.1 ~ H17.12.31)	対前年同期 比較増減額	当第 3 四半期 (H17.4.1 ~ H17.12.31)
キャピタル・リース契約により取得した固定資産	786 百万円	181 百万円	605 百万円	1,533 千米ドル
転換社債の転換額	1	7,590	7,589	64,284

## 13. セグメント情報

当社の事業セグメントは、総合金融サービス事業、債権管理回収事業及びその他事業によって構成されています。総合金融サービス事業には、商工ローン、ワイドローン、ビジネスタイムリ、消費者ローン、担保付ローン及びその他のローンを含むローン事業、信用保証事業、リース事業及び証券事業があります。債権管理回収事業において、ニッシン債権回収(株)の主な事業は国内の銀行や他の金融機関から不良債権を取得し回収を行う事業で、別のセグメントとして独立開示しています。その他の事業には金額的重要性がないため、総合金融サービス事業に含めています。当社は、ほとんどの営業活動を日本国内で行っています。また、当社は中国においても事業展開をしていますが、現在、中国での事業には重要性がありません。以下は、当社の事業セグメント情報の主な内容です。

	総合金融サービス事業	債権管理回収事業	合計
前第 3 四半期 (H16.4.1 ~ H16.12.31)			
利息収入	22,180 百万円	2,348 百万円	24,528 百万円
利息費用	2,287	89	2,376
貸倒引当金繰入額(純額)	5,674	470	6,144
第 3 四半期純利益	5,749	558	6,307
当第 3 四半期 (H17.4.1 ~ H17.12.31)			
利息収入	21,794 百万円	3,172 百万円	24,966 百万円
利息費用	1,954	295	2,249
貸倒引当金繰入額(純額)	5,904	741	6,645
第 3 四半期純利益	5,453	1,641	7,094
	総合金融サービス事業	債権管理回収事業	合計
当第 3 四半期 (H17.4.1 ~ H17.12.31)			
利息収入	184,585 千米ドル	26,866 千米ドル	211,451 千米ドル
利息費用	16,550	2,498	19,048
貸倒引当金繰入額(純額)	50,004	6,276	56,280
第 3 四半期純利益	46,184	13,899	60,083

## 14. 後発事象

該当事項はありません。